

第 17 回たつの市子ども・子育て会議

会議録

日	時	令和元年 11 月 29（金）	14：00～15：30
場	所	たつの市福祉会館 大会議室	

審議経過

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 議事

(1) 第 2 期たつの市子ども・子育て支援事業計画 第 4 章（案）

事務局より説明

資料 1～2

委 員：安心して子育てができる環境整備とあるが、今年に入ってから、地区の小学校近くの信号機を撤去するという話と中学校前の道の交通規制を解除するという話が出てきた。また、近隣市では、信号機の周りに防犯カメラを設置しているところもあるが、市内では、車の運転をしていても見かけない。子どもが遊ぶ公園にも設置されている場所はないと思う。市で防犯カメラをつけるというような話が出ているみたいだが進んでいない。色々な会議で、市民の安心・安全を守ると聞いているが、子どもの笑顔を大切にするという面からも防犯意識を高めてほしい。

会 長：子どもの見守りのための防犯カメラ等々の設置について、計画の中に「安心安全のまち」とあるので、向こう 5 年間で環境づくりに努めていただきたい。

委 員：小学校の通学路のグリーンベルトの存在を知らなかった。最近、色々なところに緑の線があって、子どもが通るので気をつけてという印かと思っていた。良いことだと思うと同時に、トラックなどがすごい勢いでグリーンベルトの上を通っている。グリーンベルトに気づかない人に向けては、看板などで意識づけをしてもらおうと、より効果的ではないか。

もう一つ、赤ちゃんや幼稚園、保育園くらいの子どもの育てている人には、割とみんな支援、支援と言うが、子どもの年齢が上がり手が離れてくると、意外と支援が行き届いていないのではないか。もちろん学校の先生に相談しても良いと思うが、それだけでは解決しない問題もある。子ども会活動の促進とあるが、現状はおそらく促進どころか低下している。そういったこともどうするか、我々も考えないといけないし、行政でも考えていただきたい。第 1 期は、こども園を増やしてすごく変わったと思うが、次はそれを整える段階である。施設が整って、さあお母さん達は働いてという感じになったのに、小学校に上がると帰ってくるのが早い。平日も行事があって、結局、仕事を辞めなければならなくなった人もいる。そうしたことも踏まえて、対策を考えてもらえたらと思う。

会 長：子育ての充実として、0 歳から就学前までは充実しているが、小学校に入った途端に生活が変わって仕事を辞めないといけない状況が出ている。この件についても、

十分な対策を講じなければいけない。

委員：資料を読むと、充実、推進、不安解消などの言葉がたくさん出てくるが、誰をどういう形で支援していくのか具体的に進めていかないと、本当の子育て支援にはならない。この間、ニュースでおむつを配布して全戸訪問しているという市の話聞いてすごく良いと思った。本市でも、ニュースになるような子育て支援を見つけて、市と一体となってやっていければと思う。

会長：子育ての支援では、各市町が競争しているが、そういう競争の中に入れるようなまちであってほしい。おむつ無料配布も非常にインパクトがある。

委員：防犯カメラを設置していただけるのであれば、市全体にしていきたい。子どもの多い地域と少ない地域で差があったりするが、集団で帰ってきてても最終的に1人になる地域もあるので。また、できれば親がリアルタイムで下校の様子を見られるとか、何時に子どもがそこを通ったか分かるアプリなどを入れてもらえると、万一、事件になった時にも役立つし安心である。

会長：防犯カメラは、事件が起きた時に非常に役立っている。一つの提案として、きめの細かい防犯カメラの設置を市街地だけではなくて、薄暗い人があまり通らないようなところでも検討していただきたい。

委員：様々な子育て応援施設があるが、割と知られていない施設もある。子育てしている者だけでなく、幅広い世代の方に知っていただけるように、交通安全や火災予防のように、子育て応援週間みたいな周知期間があると良いと思う。

委員：事業評価をされたのはよく分かったが、評価A～Cで、どれができなかったのかが分かりにくい。もう少しそのあたりが分かる資料であれば良かったと思う。

会長：委員が言われたように、どの事業で評価A、どの事業で評価Cであったのか、もう少し具体的に分かれば非常に良いと思う。評価基準についても説明願いたい。

委員：昨日も暴力団の発砲事件がニュースで流れていたが、学校や園でも警察と連携して防犯の対策をする、今はそういう時代だと思う。また、SNSの取組はきちんとされると良いと思う。

委員：子育て施策については、育児休業制度や労働時間短縮など、制度的にはだいぶ整備が進んでいると思う。しかし、中小零細企業の中で、育児休業を取ることや子どもの急な休みの対応は、なかなか人材が集まらない今の時代、現場対応が少し遅れているのかなと感じる。中小零細企業で、取り組みやすく、制度を利用しやすい環境を整えるという部分について、取り組んだ事業所を表彰するなり、何かプラスになるところを施策の中に反映していただき、地元企業の協力を得られたらより女性が働きやすくなるのではと思う。

評価のところでも少し気になったのが、ワーク・ライフ・バランスの実現のA評価が他の施策と比べて低いことである。企業の生産性と相反する部分だが、どうしても出てくるので、評価される方から見るとかなりギャップがある。そのあたりの中小零細企業の取組について、行政もアクションをしていただけたら、この数字が改善していくのかなと思う。

会 長：従業員に対する子育て支援が優良な企業に対しては、市からの表彰も含めてやっていただいたら励みになると思うが、そのあたりの取組を検討いただきたい。

委 員：民生委員として学校にも行かせてもらうが、子どもたちにも色々と心配ごとがあり、そういった子ども達と関わったりもする。スクールソーシャルワーカーが関わってくれるようになって、安心して学校に行けるようになった子ども達の話聞くので、その辺はすごく良いと思う。子育てつどいの広場とは別にボランティアでされている子育てひろばの紹介がない。若い方は、SNSとかの方が情報を取りやすいので、全体的な子育て支援や行事などをすぐに調べられるようにしないといけない。前回は、誰かが病児保育のことを尋ねていて、必要な方がご存知ないので、簡単に手軽に知れる場所、市のホームページにあるのかもしれないが、そういうところにあるということを知らせる方法があったら良いと思う。母親同士がSNSのやりとりで得た情報も少しずれている時があるので、正しい方向で手助けができる場所があればと思う。

副会長：いずれの意見や質問も、本当になるほどと思う。評価については、方法よりもそれが見える形であることが大切で、どこかに情報があるけどそれがあることを知らないとか、あることは分かるけれど、どうすれば知ることができるのかを結ぶ作業が必要である。

防犯にしても貧困にしても、子ども・子育て会議では主に就学前の話をするが、その子ども達がゆくゆく成長していくということを考えると、小学校、中学校、高校、それから社会人と全て地域が影響してくるので、各関連部署を結ぶことが大事である。テレビの特番だったと思うが、性被害にあった女の子のお母さんが相談機関を訪れるというドキュメントで、2、3のケースが出ていた。子どもが困った時に親だから言えないケース、奥さんが御主人にも相談できずにひとりで抱えてしまうケース、そういう時に、第三者で安心して相談できる機関があること、作ること、利用の仕方を普及すること、そして、そういう機関を利用する人を誹謗中傷しないようにすること、そういうことが並行していかなないと、単発では、なかなか上手く機能しない。だからこそ、それぞれの持ち場で、育休の問題ももっと声高に、みんなの問題という形のアピールがあると、されているものが活かされ、活性化するのではないかと思う。

会 長：委員全員の意見を聞かせていただいたが、市としての考えはどうか。

担当課：最初の信号等については、教育委員会としても、警察からそういう提示を受けた時に、学校長を含めて無くさないで欲しいということは伝えている。所管が公安ということで、警察でも、全国的に台数を減らすという指示に基づいてやっているという説明を受けた。

また、交通規制については、地元の方が一番多く通る道で、地元の方からやめてほしいという意見もあった。地元と調整をした中で、時間を例えば30分ずらすとかの工夫はするが、最終、道路は車が通っていくので、地元の方の意見が強い場合は、規制について警察が外してしまうということになろうかと聞いている。

それからグリーンベルトについては、おっしゃるように、視覚的にはすごく効果的で

ある。市としては、各学校の通学路に先生方、PTAの方に出তেいきて、要望がある部分については、年度ごとに、なるべく設置するようにしている。ただ、法的に、そこに入てはいけないということができないため、先程おっしゃったようにPRはしていききたい。

防犯カメラは、他市で、各所に防犯カメラはついていないが、子どもにGPSをつけて、今どこにいるというのが親御さんだけに届くようなシステムを作っていると聞いている。カメラを設置して、それを常時誰でも見られるようになると、他にも問題があるため、保護者の方だけに子どもがどう帰っているかが分かるような形で検討していききたいと考えている。

色々伺ったが、たつの市は、出版社が行っている全国12エリア別の住みたい田舎ランキングで、子育て世代が住みたい田舎近畿エリアで上位にいる。たつの市としても色々な事業をしていて、それが評価されているが、PRが足りていない。具体的な事業をしっかりとPRすることが1番だと考えている。また、企業の方には、企業版ふるさと納税で、子育て支援に協力していただいているので、そういうところもPRしていききたいと考えている。

たくさんご意見をいただいたので、行政側としても、課題として十分検討していききたい。

会 長：今回出てきたご意見は、来年3月までにということではなく、向こう5年間の計画の中で取り組むことになり、5年終了した段階で評価されることになる。

事務局：取組状況については、前期計画にある約120の事業について、各担当課の事業評価の結果をもとに、次の5年間でどう取り組んでいくかの方向性を説明させていただいた。具体的なことは、予算編成時期に入ってきているので、ここですぐに言えないところはあるが、今お聞きした中でも取り組もうとしている事業があるのでご了解いただきたい。

ワーク・ライフ・バランスにおいて、一番C評価が多いということで、我々もどうしていけば良いかと考えている。総務省等が言っている働き方改革の中でも、市が中小企業に対してどう推進していけば良いか、商工振興課や人権推進課と男女共同参画を進める中で模索中である。国、労働基準局等が示しているところをPRして、すべての方が働きやすい職場に向けて努力していくことを、企業に向けてパンフレットを作るとか、説明会に行くとか考えていききたい。

色々な意見をいただいたが、周知・啓発は、来年度からでもすぐにできることなので、分かりやすく広報していききたい。

会 長：他に意見が無いようであれば、第4章の案について採決を取らせていただきたい。
この内容について、よろしいと思われる方は挙手願いたい。

一 同：挙手

4 その他

(1) 令和2年度幼稚園・保育所・こども園入所申込状況について

担当課より説明

会 長：幼稚園・保育所・認定こども園が、私立公立合わせて、今現在で 20 何園あるが、市域の南部と北部では入園希望者の数に差があり、希望した園に入れない方がいる。保育士の不足も深刻になっている。そのような中、幼児教育・保育の無償化が入ってきて入園希望が増える。希望した園に入ることができないということで、育休をもう 1 年延ばさないといけないというような状況も生まれてきている。この状況について何か良い方法はないか。

委 員：再雇用はダメなのか。看護師さんでも、結構、再雇用の方もいて、時間帯を限定して来てもらうこともある。

会 長：全部取り入れているが、それでも足りない。保育士の資格を与える大学あるいは専門学校は県内にもいくつかある。その先生方と話をすると、卒業しても、実際に保育所、認定こども園に就職する子は 60%で、40%は他の企業へ就職してしまっている。原因は給料だけでもない。

委 員：3 歳児までが無償化になったのは、国が女性の社会進出を推進している以上、仕方がないかもしれないが、就園率がどんどん上がっていることに対して少し不安がある。もっと家で子どもを見ている母親にもスポットを当てて、そこを支援していく体制を作っていけたらと思う。保育所に預けて働かないといけない、無償化だから子どもを預けて働こうばかりではなくて、家で子どもと過ごすことに重きを置けるような仕組みができればと思う。

委 員：自分の妻も、子どもが小学校 2～3 年生になるまでは、家で子どもを見ようという意識があった。最近では、子どもを預けて自分が楽しもうという方もいる。

会 長：十数年前は、自分の生活やライフスタイルをエンジョイしたいために働いている方も結構多かった。今は、早いうちから働いて、例えばマンションや一戸建ての家を買うのにローンを組まなければならない。だから働かないといけないという、そういう方が非常に増えてきた。働かざるを得ない環境にある。父親も母親も一生懸命働いて、生活をエンジョイするのではなくて、生活の糧を蓄えないといけないという状況にあり、ずいぶん様変わりをしてきている。

委 員：最初に言われていた貧困の問題とかも関係してくると思うが、やはり今の国の政策としては、人口がどんどん減っている中、子どもを産み育てる 20～40 代の女性の就業率がガクンと下がることによって、以前であれば、それでも経済が回っていたのが、人口減少によって、その年代にも働いてもらわねばということで、こういうことになっているのだと思う。

会 長：それと同時に、過疎・過密という問題が出てきた。市街地よりも奥の方の保育園あるいは幼稚園では、非常に定員が割れているところも出てきている。

委 員：保育士を目指す学生は、おそらく夢いっぱい、子どもの世話をする仕事がしたいということで入学されると思う。学んでいる間に、実際に自分が社会人として生活の糧を得る段階になった時に、保育の現場が就職先としてどうなのかという現

実を見た時に、6割まで落ちていくのではないかな。極端な話、医学部に進学した人は、ほぼ100%に近く医療に従事する。根本的なところを改善するのは、市や現場でできる話ではないと思うが、しっかりと手当していく必要がある。やはり保育士不足が一番の問題ではないかと思う。

会 長：幼稚園、保育所、認定こども園の入所希望が0人であった場合、その園は閉園することになるかと思うが、閉園になる手前まで持ち構えておくことはいかなものか。子どもにとって本当に良いかどうか。事務局には、幼稚園・保育所再編計画の継続検討の部分について、閉園の基準を示すことを検討いただきたい。

副会長：保育士を目指す学生の就職先が、幼保施設、児童福祉施設、幼稚園でないという話が出たが、一般的には8～9割が就職していると思う。ただ給料面というだけではなくて、文化という話も出たが、生き方と言うかキャリア教育のところが影響している。親御さんの思いとか、求められる資質能力も多様で、それを全て持っている人の養成というのはなかなか難しく、文化とか価値観とか、いろいろな教育の結果だと思われる。養成機関で解決すべき課題と、キャリア教育の部分で小さい時からというところと、社会の価値観の変化にどう対応するかというところもセットにしないと、給料の面だけでは解決しない問題である。教員のいじめの問題などもあり、小学校も含め、教育・保育全体の魅力が疑問視されているのではないかな。

ユニークな施策をというところでは、日赤病院が持っている24時間体制の相談センターにおいて、専門員が本人や親御さんからの相談を24時間受け付けていて、公的機関ではないが大変魅力的だと思う。先程から出ているたくさんのご意見を総合的にカバーするようなセンターというか、電話窓口で良いと思うが、建物は無くてもそのようなところがあれば良いと思う。